

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
394122	高知県	四万十町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	維持維持	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	9	1	11.1%	コストの増加が見込まれるため	0	13.7%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため	0	45.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	21.2%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0	28.6%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	91.3%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0	90.9%	76.3%
キャンプ場等	8	4	50.0%	コストの増加が見込まれるため、また、営業期間が短く、また、運営の方が効率的な施設である。	0	60.0%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0	22.2%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	12.0%	38.0%
大規模堂館、客場等	1	0	0.0%	設置当初からの条件で、地元雇用を行っている。また、特別な集客があるため、指定管理は行っていない。	0	4.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	今後は指定管理を検討するが、具体的な協議にまで至っていない。	2	4.9%	18.4%
博物館(美術館、歴史博物館等)	2	0	0.0%	今後は指定管理を検討するが、具体的な協議にまで至っていない。	1	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため。	0	13.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	コストの増加が見込まれるため。	0	22.2%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむ)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合が運営	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため。	0	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	10.7%	10.7%	11.9%
			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	14.3%
	0.0%

※全国(市区町村)平均

類似団体	委託率
実施率	27.2%
	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	25.0%
単独クラウド	57.1%

※全国

類似団体	実施率
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | | → | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	96.4%
	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体